

令和5年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 15	公益目的事業 19
主査名	宮崎智視 神戸大学教授	
研究テーマ	ポストコロナ社会における地域経済と官民連携のあり方に関する調査研究	
研究の目的： <p>新型コロナウイルスの流行は、地域経済に大打撃を与えた。とりわけ交通関連事業は、事業そのもののあり方や地域経済との関係を見直すことを余儀なくされている。そのためには、(1)地域経済の現状把握、(2)これまでの事業の効率性評価と今後への提言、および(3)民間部門との協調のあり方の見直し、の三者が求められよう。上記テーマの下、異なる三つの政策課題に対する処方箋を見出すことを目的とする。</p>		
研究の経過（4月～3月）： <p>まず(1)については、内閣府「都道府県経済財政モデル」の最新のデータの入手ならびに整理を進めた。その際、特に公共部門の貢献に焦点を当てつつ、地域ブロックごとに現状把握に努めた。</p> <p>次に(2)については、旅客鉄道事業の効率性分析を実行するために、データの入手および分析のためのデータセットの構築作業に従事した。</p> <p>最後の(3)については、近年の官民連携（PPP/PFI）の文脈で用いられる「効率性」の語意に着目し、わが国の公的部門においてこれまで用いられてきた「効率性」の語意の変遷を整理した。また、PFI事業のVFMを生み出す源泉とされている①性能発注、②一括発注、③複数年契約、④包括契約、⑤リスク対応、⑥競争、⑦モニタリングの7つの要素について、実際の事業の現場における取組みとの関連性の整理を行った。</p>		
研究の成果（自己評価含む）： <p>地域経済の現状からは、2000年代以降の公共投資削減の影響が地方圏で顕著である一方、2012年以降は地方圏を中心に公共投資の域内生産に占める比率が大きくなっていることなどが示された。</p> <p>旅客鉄道事業の効率性分析については、初期的な分析として年間で事故がどの程度発生しているかを調べたところ、日本の都市部の旅客鉄道事業者においては、線路の高架化・地下化による踏切廃止や、遮断機・警報機が未設置であった踏切へのそれらの設置の効果として、踏切での人身事故の件数は減少傾向であることが確認できた。</p> <p>最後に、官民連携の効率性に係る研究では、近年のわが国の行政の現場で用いられている効率性の語の定着過程について学術的な視座から整理を行ったこと、またその効率性を生み出す官民連携事業の現場での取組みを明らかにした。</p>		
今後の課題： <p>いずれの研究も、計量経済学的手法を用いた分析への発展を目指す。</p>		